

正しい 結果

正しい 方法



行動規範
2017年2月

CEOの挨拶



ADM社員の皆様

世界最大の農産企業の一社としてADMは、かけがえのない役割をグローバルに担っています。ADMは、農作物から食品やエネルギーという生活に不可欠な商品を創造し、収穫作物と消費者を結びます。当社の仕事は、毎日数百万人の生活に携っています。世界各地およそ750箇所以上に所在する33,000名の従業員が、良質の生活を維持するための食品とエネルギーを作り出しています。

この重要な役割には、「ADMの確固たる公約を守り、誠実かつ倫理的な職務遂行において最高の基準を保つ」という責任が伴います。本書には、当社の行動規範が記されています。この規範は、世界のどこにしようとも、私たちの業務活動をガイドするものです。倫理的かつ合法的に業務を遂行するための方法を示すとともに、一人一人が理解し遵守しなければならない法律、規制、方針について説明しています。さらに、疑問や懸念がある場合、または何かを報告したい場合の問い合わせ先も記載されています。当社の規範に違反する行動について従業員は、報告することが求められます。報告する場合は、「問題と懸念の提起」に示されている連絡先に相談できます。ADMは、不正行為や懸念を報告した人に対する報復は一切容認しません。

各自がADM行動規範の文面のみでなくその精神を理解し、遵守することが重要です。ADMの価値観を実践し、規範を守ることにより、ADMが正しい成果を正しい方法で達成し続けることができます。

敬具



Juan Luciano
最高経営責任者（CEO）

ADMの行動規範は 基本的価値観と一致する

当社の基本的価値観は、私たち自身やお互いに求めるものを表現し、私たちの行動を導き、意思決定の基盤としての役割を果たします。私たちのADMとしてのすべての行動において、ここに示す当社の価値観を受け入れ、実現しなければなりません。

誠実さを持つ

正直でうそをつかない

尊重する

誰または何に対しても優しさ
思いやりを持って接する

秀でた業績を達成する

能力を活かし、能力を磨く

機知に富む

正しい方法で解決する

チームワークを育む

一緒に成功させる

責任を持つ

状況を理解し、行動し、あきらめない

目次

ADM行動規範		顧客およびビジネスパートナー	
CEOの挨拶	1	に対する誠実性の堅持	13
ADMの行動規範は基本的価値観と一致する	2	製品の品質と安全性	13
行動規範について	4	公正な取引と公正な競争	14
規範がある理由	4	第三者情報の保護	16
遵守対象者	4	サプライヤーとの公正取引	17
各自に求められること	5	政府関連の顧客	17
遵守すべき法律	6	株主に対する誠実性の堅持	18
問題と懸念の提起	7	利害の対立	18
問題と懸念を提起する方法	7	汚職防止	21
報復が心配な場合	8	貿易管理	23
報告に対するADMの対応	8	ADMの資産と技術	23
規範違反の代償	8	正確な帳簿および記録	26
人に対する誠実性の堅持	9	インサイダー取引	28
職場における尊重	9	地域社会に対する誠実性の堅持	30
職場の衛生と安全	10	環境への責務	30
公正雇用	11	政治参加	30
同僚のプライバシー	12	お問い合わせ先	32

注記：読みやすくするため、規範ではアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド社
およびその子会社すべてを「ADM」と総称しています。

行動規範 について

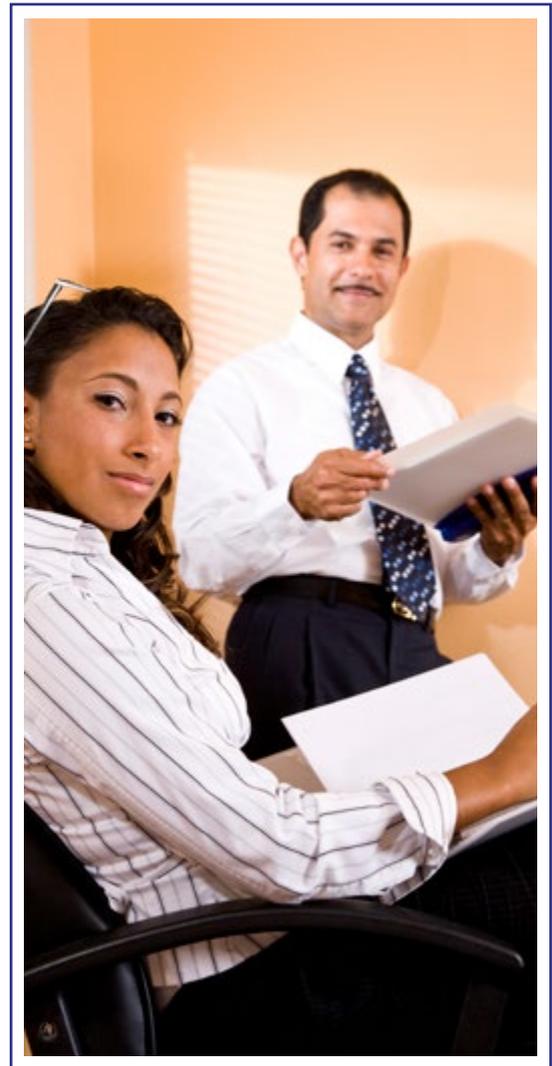
規範がある理由

当社の行動規範は、適切な判断をどのように行うべきか、またADMの事業遂行における正しい行動とは何かを示すものです。規範を示すことにより、正しい成果を正しい方法で達成するという共通の理解を普及できます。

規範を知り、遵守することにより、同僚、顧客、ビジネスパートナー、株主、地域社会を含むさまざまな利害関係者と信頼関係を築き維持するという従業員一人一人の役目を果たします。この関係者らとの約束を守り、常に誠実な態度で行動することが大切です。

遵守対象者

当社の規範は、ADMの従業員、役員、取締役、契約社員、およびあらゆる国におけるADMの代理店、部門、支店のすべてに適用されます。また、サプライヤー、ビジネスパートナー、代理店、コンサルタントがADMを代理して業務を遂行する場合も、当社の規範の原則を遵守することを求めています。



各自に求められること

従業員に求められるもの
従業員全員が、ADMの
価値観、行動規範および
業務に適用される企業規
程、手順、指針、さら
にはADMが業務を遂行す
る場所に関わらず、適用
されるすべての法律およ
び規制を知り、遵守するこ
とが求められます。いかなる
理由があろうとも、たとえそ
れがビジネス目標を達成するた
めであっても、規範を無視したり、ごまか
したりしてはなりません。規範または具体的
な規程、手順、指針を理解する上で、サポートが必要
な場合は、規範の「問題と懸念の提起」に一覧さ
れる連絡先にご相談ください。

当社の規範および会社の方針に従わないと、会社
のみでなく、関与した人物までも深刻な処分の対象
となります。さらに、ADMの評判を汚したり、規
範に対する不正行為が法律違反となる場合もあ
ります。当社の規範および会社の方針への違反は、解
雇を含む懲戒処分の対象となります。該当する場
合、ADMはその調査を政府機関に送致する場
合があります。その場合、関与した人物の個人的な責任
が問われることがあります。



資料

会社の方針、手順、指針は、
イントラネットのADMポリ
シーセンターでご覧になれま
す。ADMイントラネットに
アクセスできない場合は、事
業所のマネージャーに連絡し
て、方針、手順、指針のコピ
ーを依頼してください。

管理職者に特別に求められること

当社の規範および適用されるすべての法律および規
制に従うことは、会社の成功と有益な評判を継続さ
せる基盤となります。従業員は会社の規範に従う義
務がありますが、管理職者には当社の規範をチーム
メンバーに促すという、より大きな責任を負って
います。管理職者は部下がしっかりと規範を理解し
ていることを確認し、各自の業務に影響する規範お
よび方針について適切なトレーニングを受けているこ
とを確認する必要があります。

管理職者には、従業員が積極的に質問および報告
し、従業員から提起された問題および懸念に適切か
つタイムリーに対応する環境を作ることが求められ
ます。従業員からの質問への対応の仕方が分からな

い、または自信がない場合は、手助けとなる相談先に問い合わせる必要があります。問題または懸念を提起した従業員に対して報復行為を行ってはならず、また、他の従業員による報復行為も一切容認してはなりません。

遵守すべき法律

ADMの事業に適用されるすべての法律の内容を当社の規範で網羅することはできませんが、ADMを代表する従業員や代理店は、会社を代表して遂行するあらゆる業務に適用される法律および規制を知り、理解し、遵守しなければなりません。法律は国によって大きく異なることがあるため、注意が必要です。場合によっては一度に複数の国の法律および規制の適用を受けることもあります。会社の方針が法律に抵触するおそれがある場合は、どのようなことであっても、事前に法務部ま

たはコンプライアンス部に問い合わせてください。当社の規範および該当方針の精査後に、自分の職務に適用される規則について疑問を持った場合は、「問題と懸念の提起」に記載されている連絡先に報告してください。



問題と懸念の提起

問題と懸念を提起する方法

問題と懸念を提起することは、ADMの潜在的な問題を早い段階で認識することにつながります。また、会社や利害関係者、および会社の評判への潜在的なダメージを最小限に食い止めることもできます。そのため、当社の事業における倫理または誠実性に問題または疑念がある場合は、できるだけ早く問題を提起する必要があります。

ADMは、問題、意見、および懸念を提起できるいくつかの連絡先を提供しています。いつでも以下に連絡することが推奨されています。

- 上司、マネージャー、人事担当者など
現地の連絡先
- 地域によっては、労働組合、労使協議会など
- コンプライアンスチーム
- ADM Way ヘルプライン

コンプライアンスチームは、法律または会社の要件に関する誠実性またはコンプライアンスについて問題または懸念がある場合にいつでも問い合わせできる連絡先です。コンプライアンス部に問い合わせる方法はいくつかあります。詳しくは、規範の最後にある「お問い合わせ先」を参照してください。

匿名による問題または疑念の提起が現地法で認められている場合は、www.theadmwayhelpline.com を利用する、ADM Way ヘルプラインに電話する、またはコンプライアンス部に匿名の手紙を送ることができます。

ADM Wayヘルプラインは通話無料です。アクセスコードを利用できる国においては、年中無休で利用できます。（詳細は規範の裏表紙をご覧ください）オペレータは、ほぼすべての言語に対応できます。ADM Wayヘルプライン経由で報告する際は、現地法に応じて、自分の名前を伝えなければならない場合と、匿名で報告できる場合があります。



報復が心配な場合

問題および懸念の提起は安心かつ安全に行えることが重要です。ADMは、不正行為またはその疑いのある行為を誠実に報告した人に対する報復は、どのようなものであっても一切容認しません。「誠実な」報告とは、知る限りの情報に基づく偽りのない正直かつ完全な報告です。

報復行為があったと感じた場合は、その状況を当社のコンプライアンスチームに報告し、正式に調査・解決できるようにすることが重要です。

実践事例

問：マイラさんは上司から、会社の規範に違反するのではないかと思えることを頼まれました。この状況を報告し、会社が上司の行為は会社の規範に違反しないと判断した場合、マイラさんは罰せられますか？

答：いいえ。マイラさんの報告は誠実であり、たとえ上司が不正行為を行っていないとしても、その報告のために罰を受けたり、報復行為を受けることはありません。



報告に対するADMの対応

ADMの法務部およびコンプライアンス部は、倫理違反または法律違反の疑いがある行為について、迅速かつ適切に調査します。ADMは調査の詳細を可能な限り機密情報として保護し、問題の解決との整合性を保ち、適用法を遵守して取り扱います。

場合によっては、不正の疑いのある行為についてADMの従業員が社内外の調査に協力を要請されることがあります。従業員全員には、これらの調査に協力する責任があります。したがって、関連のある資料や証拠の改ざんや廃棄により調査を妨げる行為は絶対に行ってはなりません。

規範違反の代償

ADMで働くということは、会社の規範を守るという約束をするということです。会社の規範または関連要件に違反すると、解雇を含む懲戒処分の対象となります。すべての懲戒処分は公正、公平に、地域法に従って適用されます。また、法律違反があった場合、ADMと違法行為を行ったその個人が刑事および/または民事処分の対象になることがあります。

人に対する誠実性の堅持

職場における尊重

多様性

職場がすべてを包括し、受け入れる場所であり続けるために、お互いに協力し合うことが重要です。個人の背景、経験、考え方の違いは、ADMの成功を導く重要な要素です。したがって、チームメンバーの個性を尊重しなければなりません。

差別

私たちは共に成長し、成功する環境を作るために各自の役割を果たす義務があります。ADMは、採用候補者全員を含む、各従業員の資格、能力、および業績を評価します。ADMは、不当な差別を一切禁止しています。したがって、当社では、法的に保護されている属性に基づく雇用判断（採用、昇進、給与など）はできません。この属性とは、地域法により異なりますが、一般的に、人種、肌の色、宗教、性別、性同一性、国籍、身体障害、年齢、性的指向、婚姻状態などが挙げられます。



ハラスメント

職場におけるハラスメントを防止することは、互いに尊重し合う仕事環境を作る上で重要です。ハラスメントの定義はところにより異なりますが、ADMでは通常、法的に保護されている属性に関する好ましくない言動や、特定の個人に対して敵意や虐待がある職場環境を作るような行為と定義しています。ハラスメントは、身体的なもののみでなく、言葉によるもの、視覚によるものも含まれます。また、非性的または性的性質に関わるものの場合もあります。たとえば、侮辱、暴言、脅迫、恐喝、中傷、不愉快な冗談、視覚的表示、不愉快な接触などが挙げられ

ます。従業員の一一人一人には、他人を威圧したり、不愉快にさせたりする行為が一切ない仕事環境を維持する責任があります。

資料

差別またはハラスメントが職場に存在する場合やその疑いがある場合は、その状況を即座に「問題と懸念の提起」に一覧されている連絡先に報告しなければなりません。ADMは、不正行為またはその疑いのある行為を誠実に報告した人に対する報復は、どのようなものであっても一切容認しないということを忘れないでください。

実践事例

問：グラントさんは、同僚のパウロさんを怒らせるような不適切な冗談を言って楽しんでいます。パウロさんはグラントさんの冗談は不愉快で気に入らないと何回もグラントさんに言いましたが、グラントさんは止めようとしません。パウロさんはグラントさんの発言を不愉快に思っているのは自分だけではないことを知っていますが、誰も、彼の上司すらも注意しません。パウロさんはどうすべきですか？

答：パウロさんがこの問題について上司と話ができない場合は、この同僚の行為を別の上司（マネージャー、スーパーバイザー）、人事部、または「問題や懸念の提起」に一覧されている連絡先に報告してください。グラントさんの冗談はパウロさんにとって（おそらく、他の同僚にとっても）敵意や虐めがある職場環境を作り出しているため、ハラスメントとみなされます。この情報を受けたマネージャーは、この問題が適切に調査され、解決されるよう対処しなければなりません。

職場の衛生と安全

従業員は皆、同僚や訪問者にとって衛生的で安全な職場を保つために協力しなければなりません。これは、一つには「ゼロ」への取り組みを意味します。「ゼロ」のみが我々に許される基準です。当社では、職場における負傷ゼロおよび事故ゼロの達成に取り組めます。目標ゼロを達成するためには、職場の危険を防止し、安全かつ衛生的な仕事環境を推進するすべての適用法および規制を遵守する必要があります。各自のアイデアや懸念を共有し、徹底した



安全性確認を行い、安全な行為についての考えを同僚に伝え、安全確保に役立つ意見を受け入れ、安全な慣行の発展に協力し合うことにより、目標ゼロの取り組みに貢献することが期待されます。

安全に実行できない業務をADMの代わりに行ったり、または誰かにさせるといったことは、絶対にしてはなりません。自らの安全と、他の人の安全を常に最優先する必要があります。つまり、アルコール、違法薬物、市販薬または処方箋医薬品の誤用による影響がある状態で、ADMの業務に絶対に従事してはなりません。

安全で衛生的な職場を確保するには、暴力行為およびその脅威の防止に努めなければなりません。相手が同僚または訪問者であるかどうかに関わらず、ADMでは暴力は存在せず、容認もされません。

資料

職場で暴力行為またはその脅威を目撃した場合、またはその疑いのある場合には、すぐにマネージャー、スーパーバイザーなどの上司、またはADMグローバルセキュリティに通報してください。緊急事態で危険が迫っている状況の場合は、地域の警察にも連絡してください。

事務所または工場に危険な環境、行為、状況がみられる、またその疑いがある場合は、すぐにマネージャーまたはスーパーバイザーに報告してください。

私たちは、職場に適用されるすべての企業安全規程を理解し、遵守しなければなりません。ADMポリシーセンターにある「安全と衛生に関する規程」、または「職場の脅威や暴力に関する規程」などを参照してください。

公正雇用

ADMは、従業員の人権を尊重し、ADMが事業を行う世界中のあらゆる地域において、賃金および労働時間に関する適用法をすべて遵守することに取り組んでいます。さらに、ADMはビジネスパートナーに対して、社員に対する尊厳と尊重を持ち、地域の雇用法を遵守するよう求めています。ADMは、法律上の未成年者を雇用または搾取したり、強制労働させたりするサプライヤーであると承知の上で取引するようなことは絶対にしません。そのような慣行は容認しません。

実践事例

問：ジョンさんは彼が働く工場で昇進しました。彼の上司は、彼が業務で使用する機械の必須トレーニングを受けていないにも関わらず、すぐに業務を開始するよう頼みました。ジョンさんは、覚えるのが早く、基本的な操作は知っています。ジョンさんは、トレーニングを受ける前にこの装置を使い始めることができますか？

答：いいえ。ADMのゼロの取り組みの一環として、ジョンさんは、操作方法のトレーニングを受けていない装置を使う作業をすることはできません。代わりに、必要なトレーニングを受けていないことを上司に知らせる必要があります。ジョンさんは、適切なトレーニングを受けるまで新しい業務には取り掛かれないため、上司の頼みを断らなければなりません。

同僚のプライバシー

ADMの従業員は、将来および過去の従業員を含み、政府発行のIDやその他の個人データなど、会社に提供した個人情報が尊重および保護されるものと考えています。ADMは、これらの情報を特定の目的のために収集し、事業に必要な場合にのみ保持



し、必要な期間に限り、適切なアクセス管理を行って保管します。これらのデータの安全を維持するための妥当な対策を講じ、適用されるすべての法律を遵守しなければなりません。

適用法で定められている場合を除いて、会社の資産（コンピュータ、電子通信システム、ロッカー、机および電話設備など）を使って管理されている情報は（どのような情報であっても）、個人のプライバシーは確保されません。ADMは、会社の所有物に保存されている個人情報の閲覧に関しては、その地域のすべての法的要件を遵守します。ただし、ADMが個人的な行動を問題にするのは、基本的に、業務に支障をきたす場合や、会社または同僚に悪影響を及ぼしかねない場合に限られます。

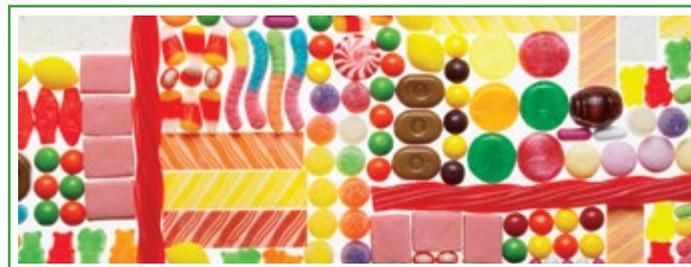
資料

従業員の個人情報の適切な保管、取扱い、収集および使用に関する詳細は、ADMのデータ保護に関する各種の規程を参照してください。例として、従業員のプライバシーおよびITデータセキュリティに関する規程があります。地域固有の方針は、ADMポリシーセンターをご覧ください。

顧客およびビジネスパートナーに対する 誠実性の堅持

製品の品質と安全性

顧客およびビジネスパートナーに対して誠実に行動するとは、私たちの仕事に誇りを持ち、質の高い安全な製品を作ることが最優先にすることです。ADMは、高品質の栄養価の高い安全な食品および飼料のみならず、期待に合致する高品質の工業製品を開発し、生産しています。当社の優れた品質と安全の基準を維持するためには、当社の製品が法律と規制の要件を満たし、それ以上の製品となるよう協力しなければなりません。



資料

製品の品質または安全性に問題がある、またはその疑いがある場合は、可能な限り早くマネージャーまたはスーパーバイザーに報告してください。詳細については、ADMポリシーセンターにある「製品の安全および品質に関するコンプライアンス規程」を参照してください。

実践事例

問：休憩中、タチアナさんは食用油のタンクの作業をしている検査員に目を向けました。彼女はタンクの中に何か落ちたのを見たような気がしましたが、検査員がそれを拾うような仕草はしませんでした。しばらくして、タチアナさんは検査員が懐中電灯を手にしていないことに気付き、それがタンクに落ちたのではないかと心配になりました。タチアナさんはどうすべきですか？

答：タチアナさんは、この出来事をすぐに上司または管理職者に報告しなければなりません。報告することにより、影響を受けた製品の処理をすぐに一時停止して、調査することができます。

公正な取引と競争

営業とマーケティング

私たちは常に公正かつ倫理的な営業およびマーケティング活動を行わなければなりません。つまり、ADMの製品およびサービスの品質を強調し、競合他社や他社の製品またはサービスを過小評価したり、信用を落とすような行為は絶対にしてはなりません。競合他社に関する口頭または書面による供述に関与する場合は、それが公正かつ事実に基づくものであることを確認する必要があります。

競争と独占禁止法

ADMでは、ビジネスおよび販売の機会を求めて積極的に競争することが求められます。しかし、合法的かつ誠実に行うことも重要です。ADMが事業を行う多くの国では、市場での競争方法を規制する競争法、つまり「独占禁止」法が制定されています。これらの法律は、競争を妨げる不正な商慣行を止めさせ、高品質の物品およびサービスを適正市場価格で調達できる機会が顧客および消費者に与えられるようにすることを意図しています。



競争法は、国によって異なるため、ADMには複数の法域の法律が同時に適用されることがあります。従業員は、事業を営む地域において適用される競争法の下において課せられている責務を把握することが重要です。ADMでは、競争法に抵触する状況を認識することが求められます。抵

触するおそれがある場合は、事前にコンプライアンス部に相談する必要があります。これらの法律に違反すると、関与した人物とADMの両方が刑事処分の対象になる可能性があります。

競争法の遵守を徹底して行動するには、ADMの競合他社と接触する際に、細心の注意を払わなければなりません。特に、取引を制限する合意とみられかねない競合他社との会話は回避してください。これは、書面、口頭、非公式の会話でも同様です。ただし、ADMの正当な業務上のニーズまたは目的を満たすために競合他社と取引をする場合は、競合他社と具体的な取引条件に基づいて契約を交わすことは必要な行為であり、許容されます。競合他社と取引条件について話し合うという適用除外には制限があります。質問がある場合は、コンプライアンス部にお問い合わせください。

競争法は、競合他社との関わり合いについて規制しているだけではありません。競争法では、不当に競争を妨げたり、その他の不正行為に参加する正式または非正式な同意を顧客、サプライヤー、その他のビジネスパートナーと交わすことも禁じています。



競合他社の情報

通常のビジネスの過程において、競合他社を含む他の組織の情報を入手することは珍しくありません。顧客や業界誌など、合法的な情報元から適切に収集された情報は、市場分析、信用供与、サプライヤー評価などの目的において貴重

な情報となり得ます。競合的なシステムでこのような情報を収集することは当然であり、適切です。ただし、これらの情報の収集および使用方法（特に競合他社に関する情報）については制限があります。

市場における競争条件に関する情報には以下があります。

- 価格
- 販売契約条件
- 生産とそれと同類の事柄

資料

ADMポリシーセンターには、独占禁止法と競争法の遵守規程、および関連するガイドラインが含まれます。コンプライアンス部に助言を求めることもできます。



これらの情報は、対象市場の競合他社の者との会話を通じて入手してはなりません。競合他社は、合法的なビジネス取引に関連して、その取引を検討する上で情報の伝達が不可欠な場合に、市況に関する情報を開示することがあります。

第三者情報の保護

時には顧客、サプライヤー、その他のビジネスパートナーがそれぞれの業務に関する機密情報をADMと共有することがあります。ADMには、すべての適用法および/または関連契約を遵守する方法でかかる情報を使用、保管、厳重に保護する責任があります。ADMは、この情報が厳重に保管され、承認された事業目的にのみ使用されるように適切な対策を講じなければなりません。

さらに、日常業務において第三者の知的財産権を尊重することが求められます。つまり、他社のプロセス特許（ビジネスモデル特許）や保護された素材を使用するなど、他社の有効な著作権、商標、または特許と知りながらこれを侵害してはなりません。保護された素材の使用とは、ライセンス契約のないソフトウェアを会社のコンピュータにダウンロードしたり、著作権で

実践事例

問：ADMの販売担当であるモニークさんは、大手競合他社に勤める旧友に偶然会いました。そこで、その友人は、その友人の会社もADMが入札しようとしている2件の重要取引に入札しようとしていることを教えてくれました。その友人はさらに、ADMが一方の契約に高値で入札し、彼の会社がもう一方に高値で入札すれば、どちらも利益を得られると、談合を持ちかけてきました。モニークさんはどうすべきですか？

答：モニークさんは、旧友との会話を即座に止めて、その状況を上司およびコンプライアンス部に報告する必要があります。同時に、旧友に対してその会話は適切でないことを告げなくてはなりません。非公式に取引に合意したり、当該の会話を止めることを怠ると、適用される競争法はもちろんのこと、当社の規範および会社の方針に対する重大な違反になります。

問：ジャロンさんは、ADMのサービスの価格変更プロセスに関わっています。そこで、同じ業界で同じサービスを提供している大手競合他社の価格を知っておくことは参考になると考えました。しかし、オンラインや公開文書では必要な情報が入手できそうもありません。ジャロンさんは、顧客を装って自宅から競合他社に電話で問い合わせできますか？

答：絶対にしてはいけません。競合他社の情報を得るために他者を装ってはなりません。

保護されている著作物を、発行された文書から複製、公開、配布したりすることなどが該当します。同様に、インターネットから楽曲や写真、画像、ビデオ、その他の著作物をダウンロードすること、あるいは正当な所有者の同意なしにその作品を演奏、または何らかの方法で公開することは違法です。



資料

ADMは特定の印刷物の複製について地域ごとに許可しています。
詳しくは、法務部にお問い合わせください。

資料

従業員は、「サプライヤーに求めること」を、ADMのサプライヤーと共有することが求められます。この文書は、ADM.comの[Our Company] > [Procurement] > [Supplier Expectations]にあります。

サプライヤーとの公正取引およびサプライヤーに求めること

ADMはすべてのサプライヤーと公正に取引します。サプライヤーは、正当なビジネス関連の基準に基づいて選択します。つまり、製品およびサービスの質、技術の優良性、コストなどに基づいて選択します。また、立場や関係の乱用、重要な事実の隠ぺい、機密情報の悪用、不実告知、その他の不正取引行為などによりサプライヤーから不当な利益を得ることは決してありません。

ADMのサプライヤーは、公正かつ倫理的に、またすべての適用される法律と規制を遵守して事業を行うことにより、当社同様に誠実に取り組むことが求められます。

政府関連の顧客

多くの国では、政府と取引する会社に対し、厳しい法規制が制定されています。政府関連の顧客との売買、交渉、取引においては、それらに係る要件を慎重に遵守しなければなりません。一般に、民間企業との取引に関係してくる規定よりも厳しく、複雑です。政府との契約に関与する業務に従事している従業員には、その取引に適用される一定の規定を掌握し、遵守する責任があります。詳しくはコンプライアンス部にお問い合わせください。

株主に対する誠実性の堅持

利害の対立

株主との信頼関係を維持するには、常にADMの利益を最優先に考えて運営しなければなりません。ADMの事業に関連する意思決定は、その意思決定と利害の対立のない従業員が常に会社の目標および優先事項に基づいて行う必要があります。「利害の対立」とは、家族、友人および同僚を含む個人の私益がADMを代表して客観的に正しいビジネス上の判断を行う能力に悪影響を与える状況のことです。

利害が対立する状況に置かれた場合や、その疑いがある場合は、その状況をすぐに上司とコンプライアンス部に報告する義務があります。対立があると見られるだけでも従業員の動機が疑われることがあるため、従業員は、可能な限り潜在的な利害の対立を回避しなければなりません。従業員は年1回、潜在的な対立を正式に開示するよう求められる場合がありますが、開示義務は年間を通して存在します。従業員は、外部の組織（ADM Caresの支援を受けている、または要請する計画のある非営利機関を含む）から役員または取締役の地位を受ける前に、必

ずコンプライアンス部の承認を得る必要があります。次のページでは、対立が生じるいくつかの一般的な状況について説明しています。

資料

コンプライアンス部への開示に関するガイダンスなど、利害の対立プログラムに関する詳細については、ADMポリシーセンターにある「利害の対立に関する規程」を参照してください

ビジネス上の贈与と接待

ビジネス上の贈与や接待は一般に、ビジネス関係を強めるために行われます。顧客やビジネスパートナーと仕事上の関係を強めることは重要ですが、ビジネス上の優遇措置を提案または収受する場合は、特に注意しなければなりません。贈与や接待の授受は



利害の対立となることがあります。不適切な対応は、贈収賄や不正な支払いと解釈されることがあります。受け取る側に見返りを求める、またはそのように見える贈与、優遇、または接待の授受はしないでください。従業員は、サプライヤーやサービス提供者から一般に提供されていない特別な値引き（私益）を受けてはなりません。

伝統的な贈答シーズン（お中元、お歳暮など）中、贈り物の交換が慣習となっている地域では、民間の事業団体と少額の贈答品の交換が許されています。ただし、従業員は、ビジネスパートナーに贈答品を強制したり、要求したりしてはなりません。

資料

詳しくは、当社規範の「贈収賄と不当な支払い」、およびADMポリシーセンターの「汚職防止に関する規程」を参照してください。

一般的に、以下の場合に限り、贈与、優遇、または接待の授受は許容されます。

- 受け取る側が負い目を感じない、または恩義を負わせるように見えない場合
- ビジネス上の関係を補完するものとして妥当である場合
- 地域のビジネス慣行の一般的な許容範囲を超えない場合
- 高価でない場合
- 現地法または受け取り側の会社の方針に違反しない場合
- 要求されたものでない場合
- 頻繁に行われない場合



実践事例

問：社外会議で、当社に数ヶ月サービスを提供してきたサプライヤーがアレンさんを昼食に招待しました。アレンさんはその招待を受けて、高価でない食事をご馳走になりました。彼のこの行動は容認されますか？

答：はい。高価でない食事の代金は、それが自分の客観性に影響を与えない限り、一般的に容認されています。ただし、その状況は、ビジネス上の関係を補完するものとして妥当であり、地域の慣習および法律を遵守していなければなりません。



企業の機会

ADMを代表して客観的なビジネス上の決断を下す際に、絶対に会社（ADM）と競争してはなりません。つまり、ADMでの立場や、ADMの所有物または情報を通じて知り得たビジネスまたは投資の機会を私益に利用してはなりません。特に、ADMが産業利用している農産物に対して個人的な投資はできません。また、そのようなビジネスまたは投資の機会を通じて私益を得ようとする人物（家族や友人を含む）に加担することもできません。

資料

詳しくは、ADMポリシーセンターの「ADM投機制限規程」を参照してください。

社外雇用

ADMは、副業を持ちたいという従業員の気持ちを理解しています。しかし、副業を持つ際は、それがADMでの業務に影響しない、また利害の対立が生じないことを必ず確認する必要があります。

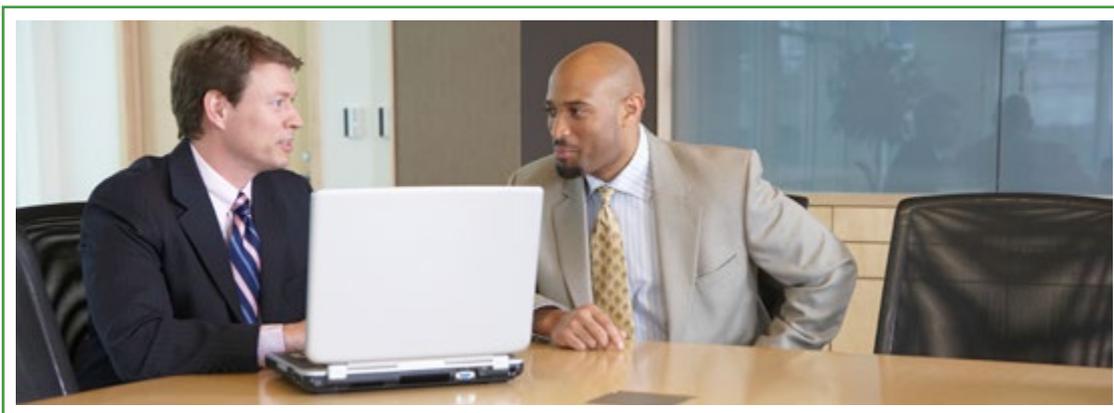
金銭的な利害

従業員は、自分に多大な金銭的利害のある会社とADMが取引する場合には、その業務に関与してはなりません。また、上司またはコンプライアンス部から承認されない限り、従業員が顧客またはビジネスパートナーの株などの多額の金融資産を購入または保持することはできません。従業員は常に、（私益に左右されることなく）会社の利益を最優先にADMのビジネス上の決断ができるようにしなければなりません。

汚職防止

贈収賄

ADMは、贈収賄やその他の方法による不正な支払いを禁止しています。この規程は、業務を行う場所や仕事のレベルに関係なく、すべてのADM業務（管理する合併事業も含む）に適用されます。「賄賂」には、取引の獲得や継続、またはビジネス上の不正な優遇措置を受けるために提案、約束、実行、または供与したあらゆる有価物が含まれます。これには、現金、現金同等物（商品券など）、贈答品、旅費の支払い、接待、サービス、ローンなどが含まれます。公務員への賄賂または商業賄賂への関与を発見した従業員は、直ちにコンプライアンス部に報告しなければなりません。絶対に法律、規制、会社の方針の裏をかいて、従業員に禁止されている行為を第三者にさせようとしてはなりません。



汚職防止法

政府と連絡を取り合わなければならない業務に従事している場合は、グローバルなビジネス活動に適用されるあらゆる汚職防止法（米国連邦海外腐敗行為防止法やイギリス贈収賄防止法など）を理解し、遵守する必要があります。また、コンサルタント、代理店、代理人、請負業者、合併事業パートナーなど、ADMの代理として選ばれた第三者が、ADMの業務を行う際には、その第三者らの行動によりADMの責任が問われる事態になることがあるため、かかる法律を理解し、遵守することを徹底させる必要があります。

世界の汚職防止法と会社の方針の下では、公務員、私人、私企業に対して賄賂またはその他の不正な支払い（またはそのように解釈される行為）を提案、約束、実行、供与することはできません。例えば、不正な支払いには「リベート」があります。リベートとは、ビジネス協定の手配や世話の謝礼として適法契約の一部として支払われる割戻や手数料のことです。「公務員」は広義的な表現ですが、この用語には、政府機関で働くあらゆるレベルの役人および職員、政治団体の職員および候補者、公的な国際組織（国連など）の職員、政府が所有または管理している団体の職員などが含まれます。またADMの従業員は、政府または民間の企業や従業員から賄賂を受け取ることも許されません。

円滑化のための支払い

円滑化のための支払いは、「潤滑油的な支払い」とも言われ、日常的な非自由裁量の職務行為を急がせる、または確実に行わせるために下級の職員に対して行われる小額の支払いです。当社が事業を行っている一部の地域では、円滑化のための支払いが合法な場合もありますが、ADMではそれを避けるよう強く要請しています。そのような支払いを提案、約束、許可、または実行する前に、コンプライアンス部から承認を得る必要があります。この規定は、要求金額の大小に関わらず適用されます。

資料

公務員とのやり取りを伴う業務を第三者に委託する従業員は、かかる第三者がADMの代理として業務を行う前にデュー・ディリジェンスプロセスを完了させる必要があります。贈収賄またはその他の不正な支払いに関して質問がある場合は、事前にコンプライアンス部に相談してください。



実践事例

問：シエラさんは、一刻も早く政府の許可を得る必要がある状況に置かれています。担当の政府職員は彼女に、「わずかな手数料」で許可プロセスを早めることができることを示唆しています。シエラさんはこの職員に小額の支払いを行ってプロセスを早めてもらうべきですか？

答：いいえ。そのような円滑化のための支払いを規制する法律は地域によって大きく異なり、場合によっては深刻な罰則が科される場合があります。シエラさんは、コンプライアンス部から事前に書面による許可を得ていない限り、たとえ小額であっても支払いを提案したり、実行したりしてはなりません。

貿易管理

ADMは世界中に製品およびサービスを配送しています。当社の国際的な貿易業務は、事業活動を行う国の法律および規制の対象となります。したがって私たちは、経済制裁、輸出規制、反ボイコットに関する法律や規制など、国際貿易に関する適用法令をすべて遵守する必要があります。経済制裁や輸出規制の対象となる国、企業法人、個人または物品が関わる貿易は、関連政府当局の許可を得なければなりません。貿易コンプライアンスチームに相談してください。

民族性や性別、国籍や宗教に基づく国際的なボイコットは、広く法律で禁止されています。このようなボイコット参加への要請は、貿易コンプライアンスチームに報告する必要があります。コンプライアンスチームは、要請に関するガイダンス、および政府に報告すべきかどうかの判断を行います。ボイコット要請を報告しなかった場合、たとえそれが実施されなかったとしても、法律に違反する可能性があります。

ADMの資産と技術

ADMの機密情報

ADMの従業員はADMの機密情報を守る責任があります。「機密情報」とは、一般的に、競合他社に有益な可能性がある非公開情報や、公開されるとADMに悪影響を及ぼしたりしかねないあらゆる情報を意味します。これには、財務データ、価格やマーケティング戦略、コストなどの競合情報、特許や製品情報、レシピなどの知的財産、技術データや知識、プロセス、設備や機器のレイアウトやデザイン、個人を特定できるものや保護された健康情報などの従業員の記録、顧客やベンダーのデータ、法的文書や契約書、および情報技術などが含まれます。私たちは各自、業務や部門内の規制を遵守することにより、ADMおよび当社の顧客とデータを保護する責任があります。規制には、保存されたデータへのアクセス、および適切な使用と開示が含まれます。また、これらの情報には、書面、電子ファイル、口頭により伝えられた内容も含まれます。

ADMの機密情報を適切に保護するには、許可を受けた場合または法的な要請があった場合以外に、ADM社外にかかる情報を公開してはなりません。また、業務を遂行する上で知る必要のない同僚との会話で話題にすることも禁止されています。機密情報（またはかかる情報を含む機器など）は、紛失したり、置き忘れたり、不用意に放置されることがないように注意する必要があります。さらに、業務を遂行する上で知る必要のない人物に聞かれるような場所（空港、電車、レストラン、会社の休憩室など）でかかる情報を、絶対に話題にしてはなりません。

ADMの知的財産

多くの従業員が、ADMが保有する著作権や特許、営業機密などの権利によって保護される情報を取り扱っています。これには、技術革新の成果、発明、アイデア、プロセス、デザイン、および機密の事業計画が含まれます。従業員は、これらの知的財産を保護し、承認されている事業目的にのみ使用することが求められます。法律が許す範囲において、ADMは、ADMにおける就業時間または職務責任範囲内で創出されたあらゆるものについての権利を有しています。これは、ADM退職後も適用されます。

会社資産

従業員には、ADMの資産（施設、資金、設備、車両、従業員の就労時間など）を保護する責任があります。これらの資産は、事業目的にのみ効率よく使用しなければなりません。絶対にADMの資産を個人的な利益のために利用してはなりません。

電子通信システム

ADMは、従業員が日常業務を遂行できるよう、コンピュータや電話などのさまざまな電子通信システムへのアクセスを提供しています。従業員は、ノートパソコンやタブレット、携帯電話やソフトウェアなど、会社から提供されるこれらのシステムやテクノロジーを常に保護しなければなりません。つまり、これらのリソースへの損傷、悪影響、損失、不正アクセスなどを防止するために、従業員一人一人が気をつけなければなりません。使用するリソースについて実施されているセキュリティ対策および内部統制に必ず従ってください。コンピュータや電話など、ADMの電子的リソースを個人的なことに使用する場合がある場合は、節度を持ち、最小限に抑えてください。会社の機器を個人的に利用することが業務の支障にならないように正しい判断をしてください。

電子メッセージ（電子メール、インスタントメッセージ、テキストメッセージなど）の通信記録は永久に保存されることを念頭に置いてください。また、



電子通信は、知らないうちに改ざんされたり転送されたりする可能性があります。そのため、会社のレターヘッドを使用して電子メッセージを作成する、またはADMの機器を使用する際は、特に注意を払ってください。

また、これらのシステムおよびテクノロジーは、倫理的かつ合法的な方法で使用する必要があります。不適切、卑猥、違法、または侮辱的なものは、会社のリソースを介してダウンロードしたり、送信したりしてはなりません。ADMは現地法が許す範囲内で会社機器の個人使用を監視することがあるため、会社の機器を使用するときは、プライバシーはないものと理解してください。ただし、ADMが会社機器の個人使用を問題にするのは、基本的に、業務に支障をきたす場合や、会社または同僚に悪影響を及ぼしかねない場合に限られます。

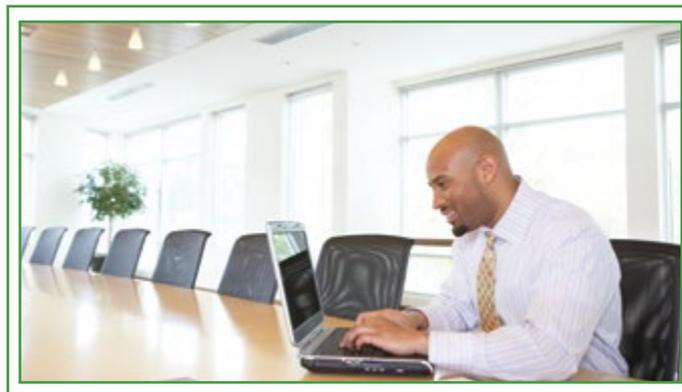
ソーシャルメディアとネットワーキングサイト
ソーシャルメディアやネットワーキングサイトは、情報共有のあり方を変えました。コミュニケーションやコラボレーションの新しい機会を作る一方、会社にダメージを与える可能性も生みだします。ソーシャルメディアサイトには、ソーシャルネットワーキングサイト、ブログ、写真およびビデオの共有サイト、フォーラム、チャットルームなどが含まれます。業務上これらのサイトに投稿する必要がある場合は、実行する前に、外部コミュニケーション部から許可を得る必要があります。

ソーシャルメディアを活用した個人的な対話において、ADMを勤務先として言及したり、役職を明示することは可能ですが、他のメディアと同様に、仕事に関連した画像を投稿したり、ADMおよび会社にお

実践事例

問：ソフィアさんは、最近、健康的なライフスタイルを新たに取り入れ、新しい運動プログラムを開始するとともに、食事を変えました。進捗状況や、新しいレシピ、新しい運動法などをブログで頻繁に公開していることがモチベーションのひとつとなっています。目標の達成が近づくにつれ、昼食時に、ADMから提供されたノートパソコンを使ってブログに投稿することが頻繁になりました。彼女は会社のテクノロジーを利用していますが、職務時間中にブログはしていません。これは容認されますか？

答：はい。ブログへの投稿は、自分個人の考えや見解であることが明らかで、ADMを代表するものではない限り、問題はありません。ただし、これは彼女の行為が職務に影響していないことが前提であることを忘れてはなりません。



ける自分の業務について述べることはできません。詳しくは、ADMポリシーセンターの「外部コミュニケーション規程」を参照してください。

正確な帳簿および記録

ADMの株主は、会社が管理する帳簿および記録が正確かつ完全であると信頼しています。これらの文書資料は、会社の情報公開および申告の基礎となるものであり、会社の運営および財政状態を正確に株主と社会に提供することを目的としています。さらに、ADMはこれらの資料を使用して、会社の経営状態を分析し、財務報告および政府機関への報告書を作り、重要なビジネス上の意思決定を行います。

従業員は常に、完全かつ正確で分かりやすい情報を会社に提出する義務があります。これには、給与関連資料、タイムカード、旅費および経費報告、測定および業績記録、顧客およびサプライヤー記録、設計図および技術記録などが含まれます。従業員は絶対に会社の資料に虚偽を記載してはなりません。

金融情報の開示と不正行為

財務および経理を担当する従業員は、会社が現地および米国で提出する財務報告書が真実であり、公正であることを確認する重大な責任を負っています。ADMは、米国を本拠地とする公開会社であるため、米国の規制当局にさまざまな財務報告およびその他の申請を提出しなければなりません。これらの文書が正確でありタイムリーであることが重要です。したがって、これらに関係する職務責任を持つ従業員は、これらの報告書に適用される法律および

規制を遵守し、それらを規定するADMの内部統制も理解し、遵守する必要があります。記録や報告書が不正確または不完全であったり、提出が遅れた場合は、関係者の法的責任が問われることがあります。

金融詐欺に関与した従業員は、現地法に基づく懲戒処分の対象となり、刑事および民事責任を問われる可能性があります。経理または監査における不正の疑いがある場合は、すぐに報告しなければなりません。



監査と調査

ADMは、会社の製品または事業を検査または審査する内外部の監査および政府の調査に協力する責任があります。従業員は、それらの業務を妨げたり、不適切に影響を与えたりしては絶対になりません。必ず監査官および調査官に必要な情報を提供してください。監査官または調査官が要求する情報について質問がある場合は、上司、マネージャー、コンプライアンス部に問い合わせてください。政府調査が行われる場合は、地域の管理部は、可能な限り早くコンプライアンス部に事前連絡する必要があります。

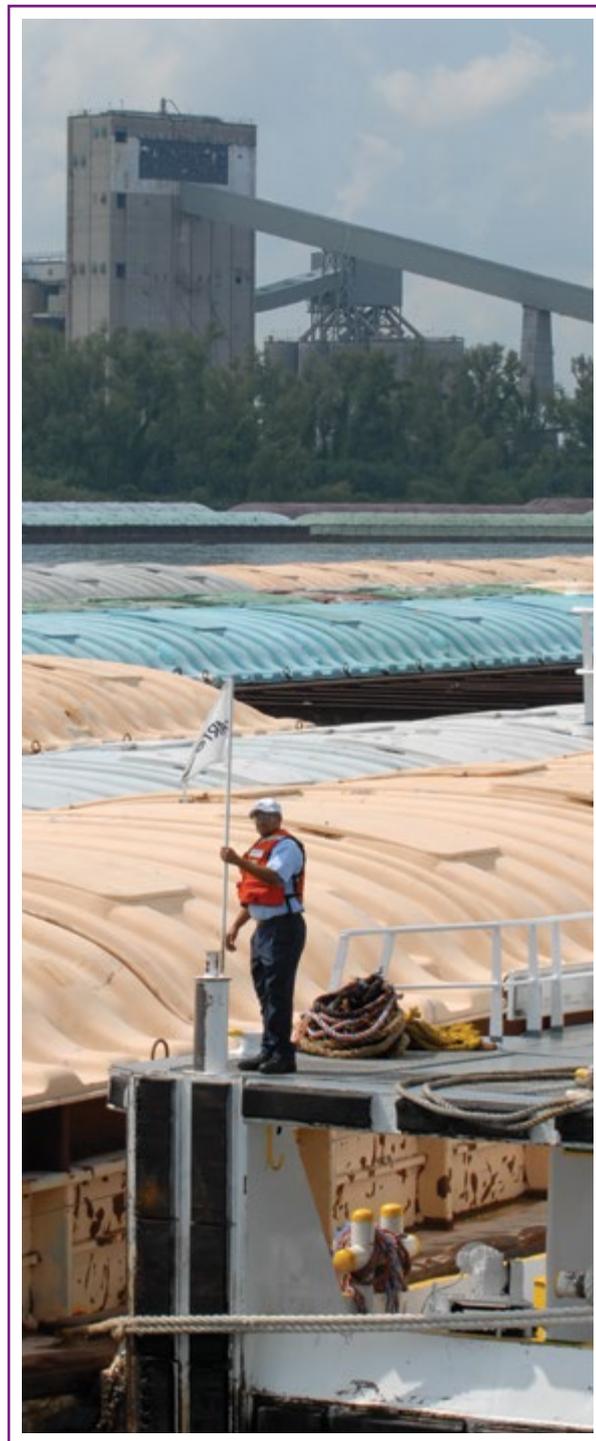
記録管理

ADMは、事業目的として必要な期間、または税金、規制またはその他の基準で要求される期間、事業記録を保持する責任があります。また、これらの事業記録を廃棄する時期および方法について知っておく必要があります。記録管理プログラムで定められているすべての規定に従ってください。

自分が管理する資料が訴訟または政府調査に関連する可能性があることを承知している場合に、かかる資料を改ざん、隠ぺい、廃棄してはなりません。

資料

記録管理プログラムの詳細については、ADM Inside の[Employee Resources]にある、ADM記録管理Webサイトを参照してください。自身の業務に関する文書の保存要件または法的ステータスが不明な場合は、ADM法務部の記録およびeDiscovery担当ディレクターに相談してください。



インサイダー取引

投資家を保護するため、証券取引法では、会社に関する「重要な内部情報」を使用した証券取引を違法と定めています。「重要な情報」とは、投資家が投資の決断に重要であると判断する情報です。「内部情報」とは、一般投資家に公開されていない情報です。会社の業務の過程で、ADMまたは別の会社（顧客やサプライヤーなど）に関する重要な内部情報を入手した場合、つまり、一般の投資家に公開されていない重要情報を知り得た場合には、その情報に係る会社の株式を売買してはなりません。



会社（ADMを含む）に関する重要な内部情報を持っている場合は、その情報が適切なメディアソースまたは一般公開文書を通じて一般投資家に公開された後に限り、その会社の株式を売買できます。ADMの株式購入は、長期投資としてのみ許されています。ADMの

株式を投機取引してはなりません。「内部関係者（インサイダー）」に該当する従業員は、より厳しい規制を遵守しなければなりません。これには、その従業員のすべてのADM株式取引についてADM法務部による審査を受けることが含まれます。

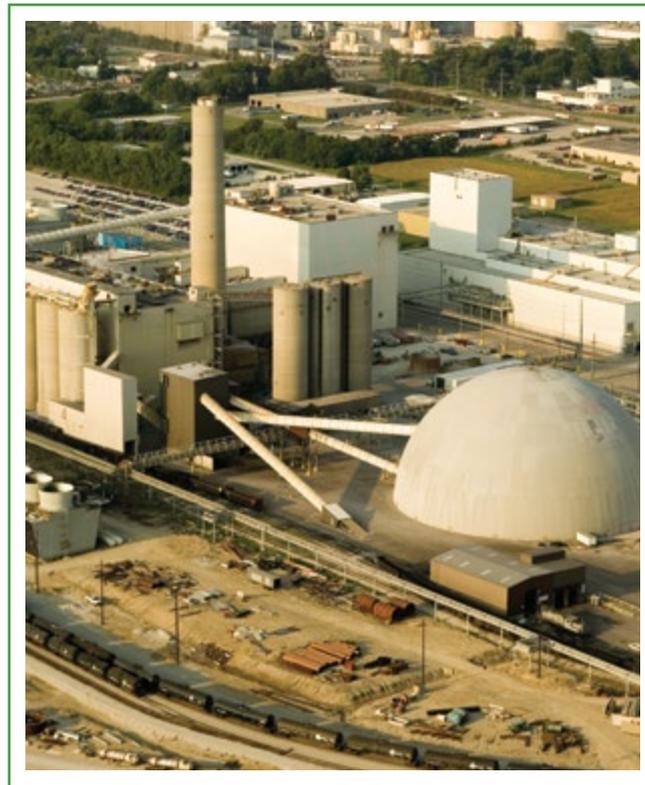
証券取引法違反に関与した者には、民事および刑事の双方において訴訟を含む、深刻な処分の対象となります。

情報漏えい

絶対に、業務上知る必要のない人物に内部情報を漏らしてはなりません。内部情報に基づいてインサイダー取引を行う可能性のある他人に内部情報を伝えることは証券取引法に違反します。これは「情報漏えい」と呼ばれ、自分が実際の取引行為をしていなくても、法律に違反したとして責任を問われる可能性があります。

資料

詳しくは、ADMポリシーセンターの「インサイダー取引に関する規程」を参照してください。



実践事例

問：デリックさんの友人は彼から、製品リコールのうわさの裏づけを得ようとしています。この友人は、そのリコールでADMの顧客の株価に影響が波及することを聞き、自分がその会社の株式を大量に所有していることをデリックさんに伝え、それを売るべきかどうか決めようとしています。デリックさんはどうすべきですか？

答：リコールの情報が一般公開されていなければ、製品リコールの可能性についてのコメントを控えなければなりません。友人には、リコールの可能性に関する情報は機密情報であり、ADMの外部の人と共有できるものではないことを説明すべきです。

地域社会に対する誠実性の堅持

環境への責務

ADMは、環境保護の改善に取り組み続けます。この取り組みの実施は、重要な経営上の目標です。各従業員は、ADMが環境に配慮した方法で事業を遂行できるようにするためのプログラムや活動をサポートし、実施する責任があります。また、自分の業務が環境に与える可能性のある影響を理解し、環境リスクを最小限に抑える必要があります。事業所に関係なく、各自が少なくとも環境について適用されるすべての法律または規制、および会社の要件を遵守する必要があります。

政治参加

従業員の中には、個人的に政治活動に参加し、地域社会の繁栄に貢献する人もいます。しかし、政治活動は、業務時間外に自己負担でのみ行うことができます。個人的な政治活動にADMの施設設備やリソースは絶対に使用しないでください。また、その許可を得た場合を除き、決してADMを代表して政治活動に参加してはなりません。同僚（特に部下）に、自分の活動への支援を強制してはなりません。

実践事例

問：ベサニーさんは、あるADMの生産工場で少量の液体漏れを目撃しました。彼女は、作業員がその液体漏れにすぐには気付かないのではないかと心配です。ベサニーさんはどうすべきですか？

答：ベサニーさんは、その液体漏れについてすぐに上司に報告すべきです。忙しい作業員は液体漏れにすぐには気付かないかもしれません。したがって、その事象を目撃した人がすぐに報告する必要があります。少量の液体漏れでも、環境および職場の安全に危険を及ぼす可能性があるため、すぐに対応することが重要です。また、地域の環境規制に応じて、政府への通知が義務付けられていることがあります。

企業の政治活動

政治活動は、地域から国まで各種の規定の対象となり、国によって大きく異なります。ADMは、法律で許可されている場合に限り、政治的プロセスに参加しません。ADMは、CEOまたは政府関係部から書面による事前承認を得ている場合に限り、公職候補者または政治運動に貢献します。「貢献」は広義的な表現ですが、これには、現金、不動産、役務などが含まれます。

ロビー活動は厳しく規制されています。したがって、ADMを代表して法案、規制、方針、またはその他の行政措置に影響を与えることを意図して公務員と接触してはなりません。この規定の唯一の例外は、CEOまたは政府関係部から明確な許可を得ている場合のみです。また、ロビー活動には一定の報告が必要になる場合があります。質問がある、またはアドバイスが必要な場合は、政府関係部にお問い合わせください。



お問い合わせ先

コンプライアンス部

郵送先：

Compliance

Archer Daniels Midland Company

PO Box 1470

Decatur, IL 62526

USA

電話：

+1.800.637.5843 ext. 4929

+1.217.424.4929

Eメール：

compliance@adm.com

ADM Way ヘルプライン

www.theadmwayhelpline.com



行 動 規 範



行動規範

正しい結果

正しい方法